

令和6年5月1日

ひので
議会だより



日の出町
ひのでちゃん

みらい

No. 210

令和6年
第1回定例会

Contents

定例会 PICK UP	P 2
議案と結果	P 3
一般質問 町政を問う...	P 4
予算決算 Q&A	P12
常任委員会視察レポート	P14
議会日誌	P16





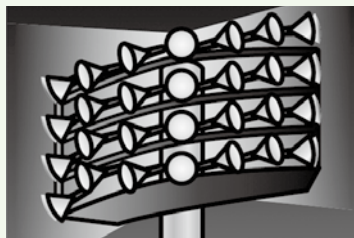
日の出町
「ひのでちゃん」

**議案第5号
日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例**

国民皆保険の砦である国民健康保険の健全運営のため、東京都と連携して毎年段階的に保険料の改訂を行い、令和15年度において赤字を解消する計画です。今年度は計画に沿って3%程度の保険料引き上げを行います。

**議案第7号
日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例**

町民グラウンドの夜間照明設備をLED化したことにより、料金区分が「全灯」・「半灯」となっている区分を廃止し、夜間照明使用料として従来の「半灯」料金になります。

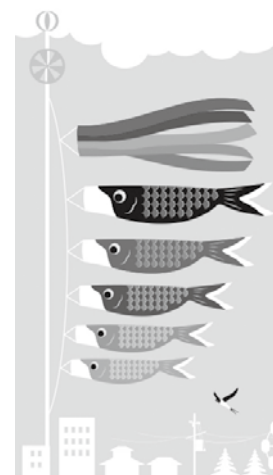


(単位：円)

日の出 町民グラウンド	使用時間 日没～ 午後9時30分	1時間当たり		
		町内在勤 在住者	左記以外	入場料の類を 徴収する者
		1,500	4,500	9,000

**議案第25号
こども家庭センター整備及び保健センター改修工事
請負契約の締結について**

事務室新設に伴う保健センター2階の床増築14.31㎡、2階への移動用エレベーター1基の新設、保健センター既設トイレの改修、保健センター内部通路、階段及び庁舎等敷地内の移動の円滑化のため、誘導用タイルや点字ブロックの設置を行い、バリアフリー化の工事を実施するものです。



議案と結果

令和6年第1回日の出町議会定例会

<町長提出議案>

○…賛成 ×…反対

番号	議案名	自	公	み	し	立	都	黎	結果
1	専決処分の承認を求めることについて(令和5年度日の出町一般会計補正予算(第6号))	○	○	○	○	○	○	○	承認
2	日の出町印鑑条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
3	日の出町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
4	日の出町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
5	日の出町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
6	日の出町事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
7	日の出町体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
8	日の出町社会福祉委員設置条例及び日の出町子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
9	日の出町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
10	日の出町介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
11	日の出町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
12	日の出町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
13	日の出町営住宅管理条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
14	日の出町長寿化対策人間ドック事業の実施に関する条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決
15	令和5年度日の出町一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
16	令和5年度日の出町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
17	令和5年度日の出町介護保険特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
18	令和5年度日の出町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
19	令和5年度日の出町下水道事業会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	可決
20	令和6年度日の出町一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
21	令和6年度日の出町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
22	令和6年度日の出町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
23	令和6年度日の出町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
24	令和6年度日の出町下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	可決
25	日の出町子ども家庭センター整備及び保健センター改修工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	可決
26	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	○	○	○	可決
27	あきる野市の公の施設の利用に関する協議について	○	○	○	○	○	○	○	可決
28	日の出町組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決

<議員提出議案>

○…賛成 ×…反対

番号	議案名	自	公	み	し	立	都	黎	結果
1	日の出町議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可決

<陳情>

番号	陳情名	陳情者	結果
5 陳情第11号	「ガソリン価格の高騰対策として、トリガー条項の発動とガソリン税・軽油引取税への消費税課税停止・見直しを求める意見書」を国に送付することを求める陳情書	東京土建一般労働組合 西多摩支部執行委員長 宮崎 透	不採択

<各会派の名称と所属議員>

会派名	略号	所属議員(★印…会派代表者)	人数
自民蒼政クラブ	自	★濱中 映慈・東 亨・平野 隆史・川脇 敏徳・木住野 智行・濱中 直樹・玉井 大	7人
公明党	公	★嘉倉 治・縄井 貴代子	2人
レモンの会	レ	★大澤 弘子	1人
みどりの会	み	★萩原 隆旦	1人
立憲民主党	立	★下向 辰法	1人
都民ファーストの会	都	★鈴木 正彦	1人
黎明会	黎	★埴 康平	1人



なわい きよこ
縄井 貴代子

町の防災対応力の強化

Q 河川・山林の管理は減災対策として重要だが、町の取り組みは。

A (課長) 平井川へ河川カメラ1台を設置済み。山林は沢筋等で治山事業を行っている。東京都による町区域の平井川整備事業も開始された。

Q 近年の災害を通し、学校において体験型の防災教育は。

A (室長) 防災館見学やJ-アラート音を活用した避難訓練等にも取り組んでいる。避難所等でのボランティア活動の話聞くことも意義深い体験と感じている。

Q 消防団は災害時の即戦力。将来を見据え、持続可能な活動体制の在り方は。

A (課長) 令和5年度には負担軽減に繋がる一部事業を見直し。今後も消防団と話し合いを重ねる。

Q 能登半島地震の教訓から、移動式トイレトレーラーの導入を。



トイレトレーラー イメージ図

A (課長) 有効なトイレだが、購入費、維持管理費など考慮しなければならぬ。トイレに関する備蓄を進めながら調査研究する。

高齢者の「聞こえ」と生活を改善

Q 難聴の高齢者が補聴器を使用する助成制度を。

A (課長) 国や都の補助事業の活用。近隣自治体の動向に注視し、他の高齢者福祉サービスの状況を踏まえて総合的に研究する。

飼い主のいない猫

Q 糞尿被害トラブル等相談が増えているが、相談支援の充実を。

A (課長) トラブル解消の効果的な方法の一つとして不妊手術の支援制度を紹介していく。



たまい ひろし
玉井 大

各自治会の実情について

Q 最新の各自治会の会員数、加入率について。

A (課長) 令和5年4月1日現在の各自治会の会員数は把握していないが、自治会の加入世帯数は町内全体で3,709世帯。加入率は平井地区54.69%、大久野地区59.33%、町全体平均56.09%。

給食費の無償化または補助について

Q 都が新年度予算案に、給食費について259億円を計上し、保護者向けの支援を行う市区町村に対し、新年度から支援額の半分を補助する事を表明したが当町の対応は。

A (所長) 教育委員会では、令和6年度から学校給食費の改定を行い、令和6年度の児童・生徒の増額分に関して、保護者負担軽減を目的に、町から学校給食会計へ補助する新年度予算を計上

している。それにより児童・生徒の学校給食費については、改定前の学校給食費に据え置きとなり、その財源については、都の補助事業を最大限活用する。

学校司書について

Q 2015年施行の改正学校図書館法で小中学校への配置が自治体の努力義務とされているが、現状について。

A (室長) 日の出町立学校においては配置していないが、司書教諭、学校図書館担当、地域ボランティアと連携しながら充実させている。学校司書については、専門的な人材の確保や育成が必要であり、研修の制度設計、人材発掘、予算の確保等総合的に考えていく必要があり、配置は必要なものと考えている。





萩原 隆旦
はぎわら たかあき

歳入増を図る町政を

Q 福祉単独施策は移住定住を促進する当町の魅力であった。その縮小には人口減、税込減等の二次・三次効果に伴うと考えるが、福祉単独施策見直し時にこれらの評価は行ったか。

A 福祉単独施策見直しにかかわらず出生数減・人口減・高齢化率上昇の傾向があるので給付から支援重視への転換を行い、持続可能な制度構築を図った。

Q 当町には首都圏の経済基幹道路である圏央道のインターがある。その立地優位を活かす企業誘致策は。

A 都が令和3年に改定した「都市計画区域マスタープラン」では圏央道インター周辺に物流拠点や先端技術を活かした商工業・研究機能の立地集積を図るとしており、これらを踏まえて令和6年度に当町の都市計画マスタープラン改定を検討

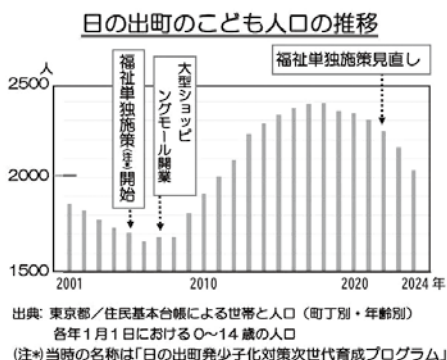
する。企業誘致には広い土地が必要で基盤整備の財政負担も生じることから慎重に検討する。

Q 町の行政改革大綱（令和5年2月）には本格的な歳入増に関する項目がそもそもない。設けるべきではないか。

A これまで工業団地、桜木地区区画整理など都市基盤の構築に努めてきた。大綱では、資源の再配分により「支援重視への転換」に目を向け、策定した。

Q 地域振興費協定次回更新の目標は。

A 次の協定も令和12年度からの10年間を想定している。



濱中 映慈
はまなか てるよし

梅ヶ谷トンネルの開通について

Q 東京都からどのような報告があったか。

A 一般道道238号、延長約1.5km、令和6年3月16日15時開通と聞いている。

Q 青梅市との広域的な連携は。

A 今後、観光人口の相互移動が想定されるため、連携のあり方を研究していく。

Q 交通量増加に伴う安全対策は。

A トンネルが接道する都道184号線は西多摩建設事務所が所管しているため、周辺都道の交通安全対策は地域の実情や交通量の変化に応じ検討をすると聞いている。

Q 歩道が途中で途切れるため歩道の延伸の要望が必要と

思うが考えは。

A 行政連絡会議で学校の要望事項も含めて話し合う機会があるので、肝要付近の歩道についても要望事項の中

有害鳥獣の対策について

Q 町の農作物の被害額は。

A 令和4年度は21カ所被害額は70万4100円である。

Q 当町及び近隣自治体での熊の目撃情報と被害状況の報告はあるか。

A 都の環境局のデータでは、痕跡情報を含め、206件で町は13件である。

Q 東北地方等で実害も出ているが、国・都等での対応策は。

A 環境省、東京都の環境局で対応マニュアルの改定案が示され、広域的な対応・対策が図られる予定である。



梅ヶ谷トンネル



鈴木 正彦

都市直下型地震被害および自然災害被害の対策について

Q バイクレスキュー隊の活用は。

A 機動力や燃費に優れているが二次災害などの危険性を考え、慎重に検討する。

Q 仮設住宅の設置場所と数は。

A 本宿、大久野、平井の各小学校を予定しているが3か所に限らず候補地を選定し、必要数の住宅を設置する。

Q 避難所に仮設テントや段ボールベッド配備について

民間企業との連携は。

A 指定避難所の一部には間仕切や災害用ベッドの備蓄はある。全避難所には整備できていない。今後民間企業との連携が図っていけるか研究検討が必要。

Q 医療従事者も被災している中で災害医療チームなどの派遣は。

あきる野ブロックにおいて災害発生時の「医療救護所設置運営マニュアル」を策

A

定している。災害拠点病院である公立阿伎留医療センター内に「緊急医療救護所」を設置することになる。

Q 二次避難所の確保は。

A 要配慮者の方の二次避難所として町では11の老人施設と3つの障がい者施設、計14施設ある。

Q 避難所において障がい者への合理的配慮と準備は。

A 関係機関と連携、町が情報集約し、対応する。

Q ペットと一緒に避難できる場所の予定は。

A 指定避難所敷地内に確保するが避難スペースへの持込は禁止。飼い主の自己管理を原則としてケージ・餌等を持参する。

Q 日の出町地域防災計画が災害時のマニュアル指針となるが町民にどのように周知するか。

A 町ホームページで公表する。

A



こちらのQRコードから「日の出町地域防災計画」が確認できます。



嘉倉 治

内部統制とガバナンスに関して

Q 内部統制の導入については、

A 地方公共団体は努力義務とされているが、当町においても近隣自治体を参考に導入に向け取り組みべきでは。

Q 近隣自治体の状況は、内部統制の導入を予定している団体が多くで、実施済自治体もある。当町は日々の事務執行に当たり内部統制に

A 対応している。第五次長期総合計画後期基本計画の中で町の規模に見合った内部統制の整備を進めていく。

Q 内部統制は特別なものではなく日常業務の仕組みとして存在している。現在町

A 現在、行財政改革に取り組み、各年度の進捗（達成度）管理に努めている。個別事業は事務事業評価を毎年行い、評価・検証をしている。組織人事に関しては、目標

A

設定による人事評価制度の実施、各種研修への参加、独自研修実施等により、スキルアップサポートを行い、より機能的、効果的な組織となるよう段階的な検証、見直しを進めている。

Q リスク管理とガバナンスに関する改善策について。

A 過去にあった間違いなどの改善策について、各所管にて業務マニュアル等を作成し、共有することで基本的なエラー防止に努めているほか、ダブルチェックの励行、窓口における複数人対応によるトラブル防止など基本的な取り組みを行っている。





木住野 智行
きし の ともゆき

日の出町郷土芸能の保存等における町の考えについて

Q 保存等についての考えは。

A 町に存在する伝統文化を大切に継承し、その維持・発展のために支援していく。

Q 下平井の鳳凰の舞への町からの支援は。

A ユネスコ文化遺産「風流踊」に登録されたことは町の誇りであり、PR活動を継続し、観光面の効果も含めて大切に支援していく。

日の出町サービス総合センターの今後の方向性について

Q 行政改革における見直しについての検討内容は。

A 複数の重要な観光施設を受託しており、今後の施設運営への影響もあることから町としての考え方を総合的に整理していく。

税収増の取組みと梅ヶ谷トンネル開通による経済効果や取組みについて

Q 税収増につながる産業が振興発展するための施策は。

A 令和6年3月に日の出町商工観光振興計画を策定。今後は推進委員会の協議を参考とし、産業振興に効果的な事業の在り方について検討を行っていく。

Q トンネル開通における経済効果の向上や地域振興につながる具体的な戦略は。

A 観光施設への誘客から始め、今後、肝要方面の関連施設と連携し、情報発信を行っていく。



ユネスコ世界遺産「下平井の鳳凰の舞」



川脇 敏徳
かわわき としのり

教育関係全般について

Q 教育委員会の独自性・特色ある取組は。

A 日の出町の豊かな自然、伝統文化、人と人の絆が醸成された地域コミュニティなどの魅力を教育資源として学習に取り入れ、地域をフィールドとした教育活動を推進。

Q 教員の長時間労働問題の解決とサポートは。

A スクールサポートスタッフや副校長補佐などの専門スタッフ、学校支援員や部活動支援員などの外部人材を配置し、教員の負担軽減を図っている。

Q 生成AI等の進化に伴う教育指導概要の転換期について。

A 現在、37自治体52校のパイロット校での取組。検証での成果課題を注視する。学びの基盤となるリアルな実体験とデジタルとのバランスや調和に一層留意する。

Q 次世代の子どもたちの可能性を育む取組は。

A 「人は家庭で育ち、学校で学び、地域で伸びる」3者が一体で成長を見守る。

議会・議員の調査権限、開示請求権について

Q 調査権について。

A 地方自治法第98・100条による検閲、検査権、調査権がある。法令で定める対象外もあるが、できる限りの資料請求等に応じている。

Q 第三セクター等の経営健全化推進における議会のチェック機能は。

A 事業報告、決算報告及び事業計画について町長報告を行い、議会の理解を得るよう努めている。





ひらの たかし
平野 隆史

町内における残土、盛土の状況

Q 玉の内地区の残土埋立箇所

(第二工区、第三工区、第四工区) 状況について。

(課長) A 昨年7月に、第二・三工区

の施工者に造成地の適正な整備を、また、第四工区の施工者に町道の通行支障物の撤去を実施するよう通知しているが、現在まで実施されていない。

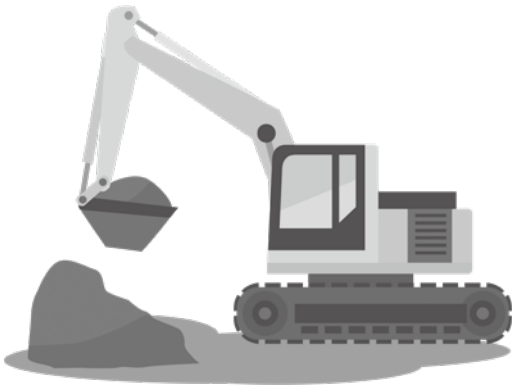
昨年7月に東京都多摩環境事務所に対し、許可どおり施工が行われるように業者への指導と現場の監視を文書で要請している。

Q 長井地区の残土埋立(太陽光発電施設、水路復旧工事)の状況について。

(課長) A 太陽光発電施設工事につ

いては、昨年11月29日に多摩環境事務所による完了検査が行われ、本年1月9日に検査済証が発行された。

事業主から委託された水路復旧工事の設計会社が、本年1月11日に町に来庁し、



関係課と協議を行った。水路の復旧工事に伴う測量が、本年1月29日から始まった。

Q 今後の対応について。

(課長) A 玉の内地区の残土現場については、関係課によるパト

ロールを継続する。

多摩環境事務所と情報の共有化を図り、適正工事の指導の要請を引き続き行っていく。長井地区の残土の現場については、水路の復旧工事が早期に実現するよう必要な指導や設計会社及び事業主への働きかけを行っていく。



おおさわ ひろこ
大澤 弘子

「居場所づくり」について

Q 「居場所づくり」について

の考えは。

(課長) A どのような状況にあっても

切れ目なく人とつながることのできる多種多様な活動・空間を「居場所」と捉え、まずは既存施設の環境整備へ投資し、同時に新たなニーズに対応する取組みを検討していく。

Q 町民の意見反映について具体的な構想は。

(課長) A 第六次長期総合計画の策定に向け、意見の拾い上げを行っていく。

Q TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業について、町の考えは。

(課長) A 東京都が令和6年度の新規事業として予定しているもので、日の出町でも今後、他の高齢者福祉サービス状況も踏まえ、総合的に研究していく。

Q やまびこホールの居場所としての活用は。

(課長) A 現在は集会施設として利用しているが、ホワイエ(ロビー等)の活用も今後視野に入れていく。

公共施設について

Q 町内の公衆トイレの現状と課題は。

(課長) A 都市公園内のトイレは問題なく使用できる状態にあるが、バリアフリー化などは進んでいない。現在改修工事の予定はないが、トイレも含めて魅力ある都市公園づくりを行っていく。

Q 町民グラウンドのトイレを災害対応トイレとすることは可能か。

(課長) A 立地上の懸念点はあるが、下水道を使わないトイレなど新たな機能面も視野に入れ、検討していく。





はまなか なおき
濱中 直樹

東京大学官学連携事業について

Q 令和5年度教育委員会所管の事業は。

(課長) A 大久野小では6年間を通して「共生社会の中で生きる力を育てる学習プログラム」を検討。6年生道徳科で研究授業を行う。本宿小では人権尊重教育研究指定校として、6年生総合的な学習の時間において「共に生きる」高齢者が暮らしやすいまちを目指して」をテーマに、東京大学大学院と協働で授業づくり、実験を行った。

Q この授業プログラムは、長期間継続することで最大限の効果を得られると考えるが、いかがか。

(課長) A 息長く学校に浸透し、継続していくことが大事。

Q 令和5年度いきいき健康課所管事業は。

(課長) A 町民対象に「高齢者・認知症にやさしい地域づくりのためのニーズ調査」を実施。

健康づくり推進委員定例会で認知症VRプログラム、Nimproカード体験会を実施。

Q 令和6年度以降の展開について。

(課長) A 実績を基に、町内小中学校で、高齢者理解の教育が広がるよう取組の拡充、教員研修等の実施を検討。リーフレットやeラーニングプログラムを活用し、町民に接する場の提供を検討。

Q 当該官学連携は付加価値の高い事業か。

(町長) A 当該事業は肯定的な連携事業の一つである。今までとは違う形で、非常に色々な気づきのできる良いパートナーで、継続していきたい。



はなわ こうへい
埜 康平

移住・定住・関係人口・交流人口・人口減少について

Q お試し移住・お試し住宅制度について町の考えは。

(課長) A 現在、お試し移住・お試し住宅制度の事業は行っていないが、令和5年度中に策定予定の「日の出町空家等対策計画」の策定状況を踏まえ、移住・定住施策の取組に活かせるよう検討していきたいと考えている。

Q 日の出町は泊まれる場所の数が少ないため、滞在しながら町を知っていくことが難しい。せっかく日の出町に来て、泊まる際には青梅市やあきる野市の方に行ってしまうが見解は。

(課長) A 現状は、そのような場所がないため、やむを得ないと思っている。

Q 日の出町の知名度は非常に低いと思われるが、町はどう捉えているか。

(課長) A 知名度を上げることに主眼を置いて取組は行っていないのが現在の状況。各種の事業を進めていくことにより、町民の皆様それぞれの自分にとっての幸せ（ウェルビーイング）を実現できるように努めていきたいと考えている。このことが結果的に日の出町の知名度を向上させていくのではないかと考えている。





しもむかい たつ のり
下向 辰法

日の出町（平井）の六価クロム汚染土について

Q 汚染土の持ち込まれた経緯や撤去、処理方法の記録は保存しているか。

A 平成18年及び19年当時の書類を保存している。

太平洋セメント採石跡地の残土について

Q 現在行われている残土埋め立て計画の残土はどこから持ち込まれているか。

A 神奈川県相模原市内の圏央道相模縦貫工事で約22万³m³、八王子市内の国道20号八王子南バイパス工事で約20万³m³、町田市内の境川金森調整池工事で約14万³m³、練馬区・調布市内の東京外郭環状道路工事で約10万³m³の搬入があった。

Q 横田基地の残土が、太平洋セメント採石跡地に持ち込まれた年、その量、総残土量の確認と、12月議会で答弁された令和2年から令和4年にかけて埋め立てられ

た数値が違っていた件について。

A 平成20年5月から21年4月までに搬入量9万2314³m³、22年1月から28年3月までに搬入量6262³m³、令和2年5月から5年2月までに搬入量4537³m³、搬入量総合計は、10万3131³m³になる。

Q 横田基地の残土について、UCR株式会社建設資源広域利用センター、甲州砕石（株）、太平洋セメント（株）などは、汚染土かどうかを確認したか。

A 横田基地から搬入された建設発生土についても、調査結果の提出を受けて確認している。「住民の不安払拭のためには実施する」とし、PFAS（ピーファス）の水質調査をした。PFASの数値は、5.4ng/lといった数値の報告を受け、水質調査の結果は保管していく。

請願・陳情は！

6月の定例会では、5月15日までに受理したもののについて審議します。それ以降の受付の場合は、次回定例会で審議することになります。

平成28年9月20日より、日の出町議会請願及び陳情取扱要綱が制定されました。

- 件名は、おおむね50字以内、趣旨、及び理由は合わせておおむね1,500字以内としてください。
- 郵送された陳情書は、要望書扱いとなりますので、必ず陳情者が持参してください。（開庁時にご来庁願います。）
- その他、詳しいことは議会ホームページの、日の出町議会請願及び陳情取扱要綱または議会事務局まで問い合わせください。

本会議の会議録をインターネット公開しています。

会議録とは、議会の活動経過を開会から閉会まで詳しく記録した公文書です。

知りたい情報を広域的確に調べることができますので、積極的にご活用ください。

アクセス方法

町のホームページ
(www.town.hinode.tokyo.jp)

↓
町議会

↓
会議録

↓
会議録検索システム



日の出町議会情報には「議会開催日程・内容・議会だより」等も掲載しています。

日の出町議会活動報告

農業委員会との意見交換会

2年ぶり、4回目となる「日の出町農業委員会との意見交換会」を令和6年2月5日に開催しました。

今回の意見交換会では、地域農業への理解をさらに深めるため、意見交換だけではなく、新規就農者のトマトハウスへの現地視察の実施、放置竹林等の課題を解決するために担い手の会（若手の認定農業者・認定新規就農者）が開発したメンマの試食を行いました。



担い手の会が作ったメンマ



現地視察の様子



意見交換会の様子

梅ヶ谷トンネル開通

日の出町大久野から青梅市梅郷をつなぐ、梅ヶ谷トンネルが令和6年3月16日に開通。開通を記念し、式典が行われました。

トンネル開通により、道路網のダブルルート化が図られ、災害時の孤立化を防ぐ等、地域の防災性が向上し、アクセスが良くなることで、周辺地域への産業、観光の振興が図られることが期待されます。



梅ヶ谷トンネル開通式典

3月12・13日に予算決算常任委員会が開催され、歳入歳出に対して約300にわたる質疑等が出され、活発かつ慎重に審議が行われました。

3月19日の最終日には、委員長報告の後、採決の結果、一般会計、各特別会計、下水道事業会計が全会一致で可決されました。

主なQ & A

一般会計

Q 町税が下落傾向。歳入確保策とその増収見込み額は。

A 当町への個人ふるさと納税ポータルサイト、企業版ふるさと納税、空き家バンク等を令和6年度に立ち上げる。増収見込み額の試算は難しい。

Q 町民が他自治体にふるさと納税することによる個人住民税の流出分はどう補うのか。

A 国や都からの補助金などの特定財源を活用し、足りない分は基金の取り崩しを増やす。

Q 出産・子育て応援事業経費の応援ギフト委託料の詳細は。

A 経済的支援分ということで、東京都の広域連携により、5万円程度のギフトを妊娠時と出産時に支給している。

Q 移住・定住促進経費としての子育て世帯向けのガイドブック作成委託料203万円の内容は。

A 町が施策を講じている子育て世帯に関連する各種事業について掲載している小冊子を3千部作成予定。

Q 庁用自動車購入の車種と主な用途は。

A 庁用車の入れ替え計画に沿って入れ替えている。エスティマ2台を来年度廃車予定のため、大勢乗れる車がほしいということで、ハイエースを1台予定している。

Q ユートピアサンホーム解体撤去工事2,246万6千円、この建物の構造形式と総床面積は。

A 鉄骨造が1、プレハブが1、木造が2で計247.63㎡。倉庫4棟で、22.68㎡ 合計270.31㎡。

Q 子ども・子育てアドバイザーについて。

A 令和5年度の新規事業。専門的知見を持った大学教授等の有識者1名とアドバイザー契約を結ぶ予定。（仮称）こども家庭センターの設置、子ども基本条例の制定等に関することを考えている。

Q ユートピアサンホームは、障がい者の方たちの居場所となるが、どのようなものになるのか。

A バリアフリーの基準を採用し、一つの建物に集約。食堂も設置し、災害時の避難所となる。



国民健康保険

Q 一つつつる温泉ペア入場券購入の詳細は。

A 国民健康保険税の収納方法を、座振替にした方に対して、特典として贈呈するもの。

Q 人間ドック委託料として、120人分の予算を計上しているが、これは年齢的に70歳の方限定になるのか。

A 令和6年度については、70歳及び75歳を対象としている。



Q コミュニティスクール設置のねらいは。

A 日の出町教育ビジョンで目指す連携協働の基盤のため、より質の高い学校づくりをしていくことが目的。

Q 新学校給食センターについて

A ボーリング調査委託負担金が計上されているが、令和6年度は土地等調査、ハードの部分の事業も開始されるのか。
令和6年度は実施設計に入る。

Q タルクボ林道の災害復旧工事

A 予算（令和元年台風19号）が増加している理由は。

A 物価高騰及び修復箇所が増加したため。

Q 災害復旧費、道路河川復旧費

A を予算計上している対象地区は。

A 有事の際を想定した予算であり、地区を特定したものでない。

Q ナラ枯れ対策事業補助金の概要は。

A 私有地におけるナラ枯れの防除及び伐採に対して、費用の2分の1（上限20万円）を補助するもの。補助金には森林環境譲与税を充当する予定である。

Q 空き家対策はどのような内容を予定しているのか。

A 空き家対策協議会の報酬費、及び空き家対策関連周知のための印刷製本費、空き家バンク運営委託料、空き家バンクと空き家等を活用した移住・定住支援事業の補助金の4項目を新設した。補助金については、空き家バンクに登録する方への家財道具の整理、及び空き家バンク登録物件への移住・定住者へのリフォーム代の一部を補助するもの。

Q 受験生チャレンジ貸付は、東京都の予算だが、貸付件数は。

A 令和4年度で、相談件数は108件。貸付件数は26件になる。

Q 清掃費、塵芥処理費、一般廃棄

A 物収集運搬業務委託料1億4,648万8千円、前年度対比14%増額されているが、要因は。

A 増額した主な原因は、業務委託の人件費の単価上昇と、燃料費単価等の単価上昇分。

Q 子育て応援券代570万の概要は。

A 事業名は「バースデーサポート事業」で、第1子に6万円、第2子に7万円、第3子に8万円を、クオカードペイで支給している。



視 察 レ ポ ー ト

厚 生 文 教 常 任 委 員 会

荒尾市・長洲町学校給食センターについて

【熊本県 荒尾市・長洲町新学校給食センター】

整備前の給食センターの開設は1972年であり、建物の老朽化が進んでいることに加え、旧建築基準法の下で建設され、耐震性の確保が必要となっていた。また、学校給食衛生管理基準の環境を確保するのが難しい状況にあり、衛生水準の確保や調理員の労働環境の悪化が懸念されている状況であった。そのため、施設の安全性、衛生環境、適切な労働環境が確保される施設・設備が必要であることから、新学校給食センターの整備に着手したものである。

所 感

荒尾市・長洲町新学校給食センターは、令和4年から供用開始された最新設備の学校給食センターであり、ドライフロアはもちろんのこと、食材の搬入から調理、給食の搬出ルート的一方通行動線、同センター職員の動線もしっかりと管理されており、汚染・非汚染区域の区分がしっかりと確保された高い衛生水準が確保された最新鋭の施設と言える。

昭和に建設された当町学校給食センターとは比べようもないが、逆に前時代的な施設で、安全確実に学校給食を提供している当町学校給食センター職員の努力を評価すべきと考える。



甲佐町子ども議会について

【熊本県甲佐町】

平成21年6月定例会の一般質問で、将来を担う子どもたちが、住みよい町を造るために純粋な立場から自分の意見、夢を話してもらう機会をつくること、また町の仕事や議会の仕組みを勉強し、積極的にまちづくりに参加できるよう、子ども議会を開催することができないかとの提案があり、執行部側もそれに答えて平成21年10月に第1回子ども議会を開催した。

子ども議会は本会議の一般質問と同様な形式で本格的に進められており、質問内容も多岐におよび、議員と同様な質問が行われていることから、部分的に反映され、実行された施策もあるとのことであった。

所 感

甲佐町の子ども議会は、本会議と同様な形式で行われる本格的な会議である。一般質問の内容も、彼らの年代が感じる課題や不安が反映されている。質問書作成までのプロセスも相当の準備をして臨んでいる様子が読み取れ、また行政を自分ごととして捉え「住みよい町をつくるため」の意識の高さに驚かされる。子ども議会により将来ある子どもたちの社会参画の意識や民主的価値観、意思決定プロセスを実際に学べる教育的側面と同時に、子どもたちの意見を真剣に受け止め、実現可能であるかを検討し、実際の施策や行政の動きにどう反映させていくか、この相互関係そのものが継続可能な取り組みとなっていくには不可欠だとも感じた。こうした経験を経た子どもたちが、町政を自分ごととして感じながら大人と関わり合い、成人した後もこの街に住み続け、地域社会の発展に貢献できる仕組みづくりのスタートとして、日の出町でも子ども議会の開催を前向きに検討していきたい。



委 員

委員長：濱中直樹 副委員長：大澤弘子 副議長：縄井貴代子

委員：濱中映慈／萩原隆旦／木住野智行／下向辰法

常任委員会

総務まちづくり常任委員会

移住・定住の取り組みについて

【岡山県和気町】

和気町では、移住受け入れ体制の整備や子育て教育環境の魅力化、移住定住事業を優先施策として取り組み始め、移住定住専門ホームページ wakesum（ワケスム）の開設、移住専門相談窓口の設置、移住推進員を配置し、移住者目線の施策を展開し先進的な取り組みを行い、実際に7年間で約700人移住者を増やした実績がある。

所感

コンサルタント等を使わず自分たちの発想・アイデア・創意工夫で数多くの施策の実現を果たしている点は、特筆すべき点だと思う。

計画を計画倒れにせず、確実に実行へと移す町全体のエネルギー、特に移住推進員の方に熱意を感じた。

東京一極集中は現在でも続いており、特に23区への人口流入は多い。東京都への人口流入自体は多いことから、その一部であっても当町を選んでくれるように移住定住施策に取り組んでいく必要がある。

当町として取り入れられる点は取り入れ、今あるものを生かしつつ、喫緊の課題である人口減少問題への対策として移住定住施策にスピード感をもって取り組まなければならないと強く感じた。



観光振興について（古民家再生について） 道の駅 山陽道やかげ宿について（現地視察）

【岡山県矢掛町】

矢掛町は2つの市街地と1つの商業地区を持ち、ここ数年は、観光地化が進んでいる。

地域活性化の取組として、観光振興と古民家再生の修景技法を採用し、賑わいをもたらしている。

古民家再生では、敷地や規模に応じてインバウンド・外国人旅行者が好むような、また、SNS映えするホテルへの再生や温泉館への再生などを図っている。

「道の駅山陽道やかげ宿」は、従来の道の駅的な役割だけでなく、情報・魅力発信の拠点とし、これにより、商店に観光客を誘致している。

所感

印象に残る点は、①町長をはじめ職員が地域の住民・関係者を交えて柔軟な発想のもと、民間のノウハウ・意見を取り入れながら事業展開をしていること。②公営企業ではなく、民間資本を9割、1割を行政側の支援として会社を設立した上で、民間のノウハウ・意見を反映しやすい母体を構築していること。③道の駅「山陽道やかげ宿」を従来の道の駅としての販売店ではなく、情報の発信基地・拠点として宿場町通りなどへ観光客を誘導する動線を展開していることなどである。

町職員・関係者は、様々な情報をしっかりと分析し、地域特性を活かしながら、民間のノウハウ・意見を取り入れながら、事業展開をする等、当町としても学ぶべき点、参考にすべき情報を得られた。



委員

委員長：平野隆史 副委員長：玉井大 議長：東亨

委員：嘉倉治／川脇敏徳／鈴木正彦／塙康平

議 会 日 誌

西多摩郡町村議会議員大会

2月1日に瑞穂町長岡コミュニティセンターにて開催されました。



演 題 「多摩川におけるマイクロプラスチック汚染の現状」
発表者 下向 辰法 議員

6月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28 議会運営 委員会	29	30	31	6/1
2	3 本会議 (議案審議)	4	5	6 本会議 (一般質問)	7	8
9	10 総務 まちづくり 常任委員会	11 厚生文教 常任委員会	12 議会運営 委員会	13	14	15
16	17 本会議 (議案審議)	18	19	20	21	22

会議日程は、変更となる場合があります

秋川流域がん対策推進議員連盟事業

3月30日に開催された「第34回 ひので桜まつり」の会場にて広報活動が行われました。



秋川流域がん対策推進議員連盟

議会だより編集委員

玉井 大 下向 辰法 鈴木 正彦
大澤 弘子 萩原 隆旦 埴 康平
(編集委員長)

編 集 後 記

爽やかな風が吹き渡る5月を迎え皆様いかがお過ごしでしょうか。

私にとって初めてとなる3月定例会では、令和6年度の予算審議が行われ、大切な税金が町民の皆様の生活にどのように使われるのかを慎重に審議をし、様々な意見や要望が出され可決されました。

さて、議会だよりについてですが、より分かりやすい内容にしていきたいと思っております。ぜひとも皆様の貴重な御意見をお寄せ下さいますようお願い申し上げます。

編集委員 玉井 大

発行 日の出町議会 編集 議会だより編集委員会
〒190-0192 西多摩郡日の出町平井2780 TEL 042 (588) 5148 (直通) FAX 042 (597) 4369

再生紙を使用しています。